

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9079

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.Tokyu-logistic.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 正守

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 原田 道夫

TEL (03) 5762 - 2215

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

親会社名 東京急行電鉄株式会社 (コード番号:9005)

親会社における当社の株式保有比率: 50.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	17,305	3.7	400	50.7	778	27.1
14年 9月中間期	17,962	92.5	813	79.9	1,067	113.0
15年 3月期	36,655	-	1,280	-	1,945	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	715	52.8	24.21	-
14年 9月中間期	1,515	455.8	53.01	-
15年 3月期	2,130	-	74.64	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 28,042,347株 14年 9月中間期 28,060,658株
 15年 3月期 28,055,352株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	40,050	19,065	47.6	678.64
14年 9月中間期	42,254	18,334	43.4	652.53
15年 3月期	45,060	18,549	41.2	660.14

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 28,039,936株 14年 9月中間期 28,055,370株
 15年 3月期 28,044,758株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,017	509	597	719
14年 9月中間期	1,304	190	3,515	1,697
15年 3月期	2,120	887	4,148	801

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,900	1,120	1,630

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円84銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントを下記のとおり区分し記載しております。

(1) 貨物自動車運送事業

当社及び子会社は、関東甲信越圏を主な営業エリアとし、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、専門店、ビール等の商品輸送並びに物流センター業務、また、鉄道利用による貨物の輸送業務、外国貨物の港湾運送業、鉄鋼製品の輸送及び保管・管理、輸出入製品や百貨店関連商品等の梱包及び輸送、法人・個人の引越業務などのほか、一般及び産業廃棄物の収集・運搬業など貨物自動車運送に係わる業務全般を行っております。

(2) 不動産賃貸管理業

首都圏を中心に、当社及び子会社所有の施設をオフィス、住居用として賃貸しております。

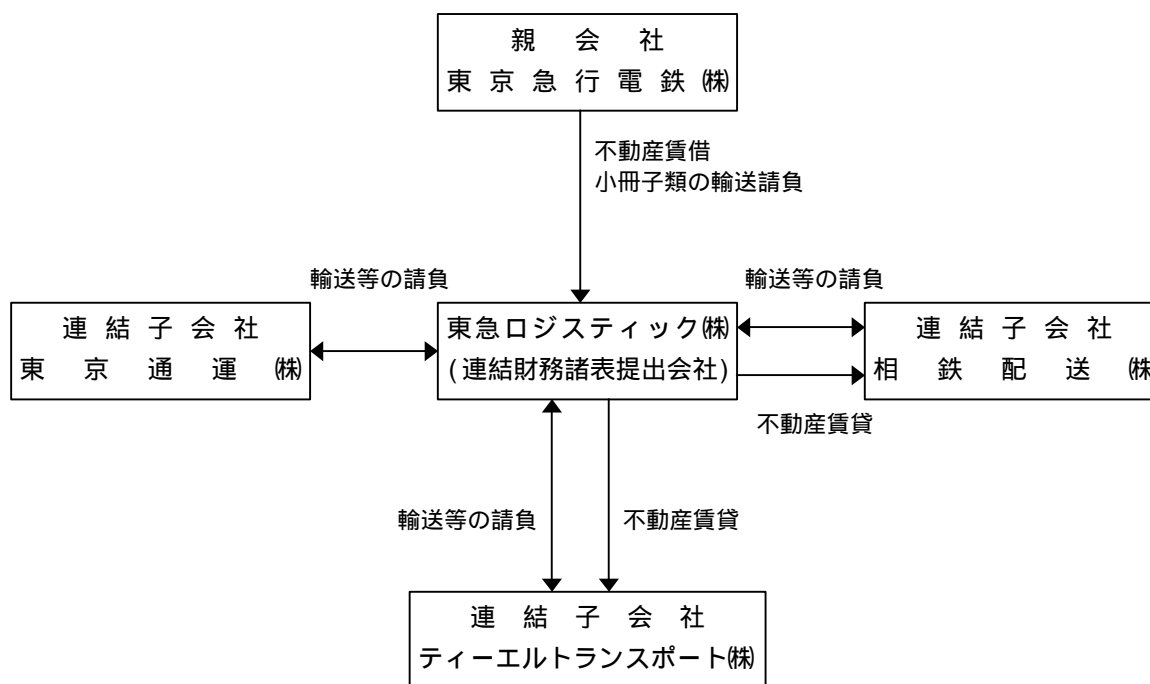
(3) その他事業

倉庫業

首都圏の要衝に保有する流通倉庫で、貨物自動車運送事業との連携による保管・入出庫業務を行っております。

物品の斡旋及び販売

繊維製品類、日用品雑貨及び事務用消耗品等を主として販売しております。



- (注) 1. 平成15年4月1日をもって、当社は東運サービス株式会社を、また東京通運株式会社は東京通運関東株式会社をそれぞれ吸収合併いたしました。
2. 平成15年4月1日をもって、株式会社小田急トランスポートは商号を「ティーエルトランスポート株式会社」に変更いたしました。
3. 平成15年10月1日をもって、当社は東京通運株式会社を吸収合併いたしました。
4. 平成15年10月1日をもって、相鉄配送株式会社は商号を「ティーエルサービス株式会社」に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「堅実・信頼・社会貢献・自己実現」を基本とする経営理念を掲げております。また、創業以来 60 有余年の歴史の中で培った経営基盤の上に時代に即した経営戦略を採用することにより、顧客・株主・取引先各位と従業員の期待に応えること、並びに物流事業に携わる企業としての安全・環境など社会的使命の達成を第一義とすることを基本姿勢といたしております。また、昨年来の企業統合を経て新・東急ロジスティックとしてスタートした今、堅実の上に確かな成長を形作り、その企業価値を評価されるべく「革新」をキーワードといたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題と捉え、安定した配当を続けることを基本とし、業績、事業展開及び財務体質の強化など総合的に勘案して実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、車両の購入、事業所・不動産賃貸施設等の改修及び社内情報ネットワークの拡充などの設備投資として、事業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、本年 10 月 1 日付で東京通運株式会社を吸収合併いたしました。これにより、競合の激しい物流業界で生き残り、かつ独自性を持つ企業として成長し続けるために東急グループ内物流企業主要 3 社を中核に各社の持つ独自機能（通関、港湾運送、重量物輸送、JR 利用運送、一般運送、梱包、センター物流、移転引越等）を統合集中させ、経営効率の向上実現とお客様に海外物流を含む一貫した物流サービスの提供できる体制の確保を目的として昨年より押し進められた、新生東急ロジスティックグループとしての企業統合を完了させました。

新会社組織においては、各事業の戦略策定・実行機能の強化、業務執行にかかわる意思決定のスピードアップ、当社に主導権を留保できる事業分野の強化を目的として事業部制を採用いたしました。

また、中期基本事業戦略として、海外拠点も視野に入れた国際一貫物流事業の強化、独自の共同・汎用センター事業の展開、東急沿線エリアにおけるニューサービス事業の構築、人材の育成、業務プロセスの改革を設定するとともに、基本方針として、収益構造の改革、戦略的営業力の確保、人事・組織マネジメントの刷新、環境・社会責任に対する積極対応を骨子とする、2003 年度を始期とする中期事業計画の策定を本年中に完了いたします。

以上の諸施策遂行のもと、東急グループの経営理念・計画と同調しつつ、株主様をはじめとして各位並びに地域の皆様からその価値を評価していただける企業への更なる変革を実現していく方針でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性及び経営の健全性、公正性並びに株主利益の重視を経営のあり方とするコーポレート・ガバナンスを重要な課題として取り組んでおります。

取締役会は、会社の経営方針並びに法令、定款で定められた事項、業務執行上重要な事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。また、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能の強化並びに業務執行の責任と権限を明確にするため、大幅な権限委譲を取り入れた執行役員制度を導入しております。このため、取締役会の構成は、取締役 12 名で、そのうち 3 名が社外取締役であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ、経営上重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。監査役 4 名で構成され、うち 2 名が常勤監査役であります。

また、内部監査体制として監査室を設置し、内部監査による適正な業務遂行状況を監査しております。

コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス経営によるリスク管理が、企業目標の達成のための重要課題として、平成 12 年 10 月に「行動規範」を策定し、役員及び従業員がコンプライアンス意識をもって行動することを徹底するとともに、コンプライアンス及び行動規範に関する相談窓口を設け、リスク管理の強化を行っております。

(5) 親会社との関係

当社の親会社である東京急行電鉄株式会社は、平成 15 年 9 月 30 日現在、当社の議決権比率 50.2% (間接保有を含む)を保有しております。同社の当社における兼務役員は取締役 1 名、監査役 1 名であります。当社は、同社から不動産の賃借、小冊子類の配送を受託しておりますが、営業収益に占める割合は、0.1%以下であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計年度における国内経済は、円高による輸出の鈍化が懸念されるなか、設備投資が堅調な伸びを示すなど景気の一部に明るさが見られましたが、雇用・所得環境の悪化から景気は引き続き厳しい状況でありました。

運送業界におきましては、住宅投資が好調に推移する反面、公共投資は緊縮財政の影響と内需の回復力の不安、また、個人所得も伸び悩み、荷動きは依然として低水準にありました。

このような状況にありまして、当社は、本年 4 月 1 日をもって子会社の東運サービス株式会社を吸収合併し、引き続き東急グループ運送事業の「選択と集中」による事業再編を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、事業拡大に向け新たな展開を図りました。

特に、複合一貫物流システム機能を活かした国内での輸入品の仕分・納入業務、また、航空貨物の梱包業務あるいは物流センター業務の一括受託、納品代行業務の拡大など統合効果を活用し、事業の新たな方向性を目指しました。しかしながら、荷主の物流コスト削減志向のもとで、物流システムの変更による業務縮小や運賃・料金においても低下傾向に歯止めがかからず、事業環境は極めて厳しい状況にありました。

設備投資につきましては、車両の増車・代替として冷蔵・冷凍車等を新規購入しましたほか、自社資産活用として建設中の賃貸マンションが竣工いたしました。また、排ガス規制適合車への切り替えとともに、低公害車の CNG 車も増車いたしました。

以上の結果、当中間連結会計年度の営業収益は 17,305,418 千円(前年同期比 3.7%減)、経常利益につきましては、排ガス規制適合車や関連装置の導入に関する費用が増加したこともあり 778,207 千円(前年同期比 27.1%減)、中間純利益につきましても 715,150 千円(前年同期比 52.8%減)となりました。

次に事業の種類別の業績についてご報告いたします。

(a) 貨物自動車運送事業

量販店、コンビニエンスストア、専門店等の業務につきましては、店舗新設や営業時間延長、販

売促進などで増便や作業量の増加、合併による取扱量の増加、また、本年9月から一括受託した商社関連の物流センター業務の新規稼働など新たな展開がありましたものの、業務縮小、運賃・料金の値下げなどが影響し、昨年並みの実績に留まりました。

百貨店業務につきましては、大口荷主百貨店の新物流体制による業務移管が相次いで行われたことで、百貨店物流業務からの後退と合わせ収益面においても大きな痛手となりましたが、再生に向け返品業務の新規取り込みのほか配送業務のサービス改善などで、業績向上に努めております。また、納品代行業務につきましては、合併により取扱量が増加したことで昨年を上回りました。

ビール等輸送業務は、冷夏の影響で取扱量が減少しましたが、昨年11月に開設した事業所の輸送業務がフル稼働したこともあり、小幅な下落に留まりました。

その他の輸送及び関連業務につきましては、鉄鋼関係が好調でトレーラー輸送が伸びたほか、輸入品の仕分・納入業務及び航空貨物の国内集配、船舶・航空による輸出製品の梱包業務など国際物流への業務拡大に注力しました。

また、東京通運株式会社の鉄道利用運送は、前年並みとなりましたが、化粧品関連の輸送・保管業務、百貨店配送、引越業務などについては、業務縮小や運賃・料金の値下げなどで振るわず、ティーエルトランスポート株式会社や相鉄配送株式会社(平成15年10月1日商号を「ティーエルサービス株式会社」に変更)の引越業務も法人、個人の取扱量が減少したほか、一般輸送においても、荷動きの減少と運賃・料金の値下げで低迷しました。

以上によりまして、貨物自動車運送事業収入は15,860,873千円(前年同期比6.7%減)となりました。

(b) 不動産賃貸管理業

不動産賃貸管理業は、賃料値下げ等がありましたが、共同ビルの所有割合増加や当社及びティーエルトランスポート株式会社が新宿区と江東区にそれぞれ賃貸マンションを竣工し稼働しましたことで、不動産賃貸管理業収入は554,550千円(前年同期比1.6%増)となりました。

(c) その他事業

倉庫部門は、住宅設備機器関連の保管業務が順調のほかは、取扱量の減少や一部に解約などがあり伸び悩みましたが、商品売上部門は、製鉄所向けや海外向けの臨時売り上げにより、その他事業収入は889,995千円(前年同期比114.5%増)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気が穏やかながらも回復の動きが見られるものの、円高の進行やデフレによる雇用・所得環境の改善が遅れていることなど先行きに不透明感を抱えており、当面は一進一退の局面で推移するものと思われれます。

運送業界におきましても、営業区域規制の撤廃等による規制緩和が、業界活性化をもたらすまでには至っておらず、また、低公害車等の導入に関する費用増加の影響や運賃・料金の下落傾向など厳しさが増しており、今後も、低迷した状況は続くものと予想されます。

当社におきましては、本年10月1日に完全子会社の東京通運株式会社を吸収合併し、事業部制を導入した新組織体制のもとで経営資源の集中を図り、事業の自立化に努めるとともに、より強固な複合一貫物流体制を目指してまいりたいと存じます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度末に比べ1,102百万円(52.0%)減少し、1,017百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、土地等有形固定資産の売却により926百万円が増加しましたが、建物・車両等の有形固定資産の取得に1,575百万円支出しました結果、前連結会計年度末に比べ378百万円(42.6%)増加し、マイナス509百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金が3,962百万円増加いたしましたが、返済による支出が4,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,551百万円(85.6%)増加し、マイナス597百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円(10.2%)減少し、719百万円となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部								
流動資産								
1.現金及び預金		1,259,616		691,820		773,916		
2.受取手形及び営業 未収金	2	4,487,589		3,688,567		5,948,774		
3.有価証券		27,348		27,352		27,350		
4.親会社株式		-		427,780		325,485		
5.たな卸資産		61,263		54,270		1,961,654		
6.短期貸付金		410,465		-		-		
7.その他		706,774		846,802		878,270		
8.貸倒引当金		17,911		11,022		22,487		
流動資産合計		6,935,146	16.41	5,725,571	14.30	9,892,965	21.95	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	20,336,217		21,450,526		21,025,576		
減価償却累計額		10,389,516	9,946,701	10,835,390	10,615,135	10,718,791	10,306,784	
(2)車両運搬具		10,555,660		9,976,700		10,405,683		
減価償却累計額		8,521,700	2,033,959	7,761,911	2,214,789	8,237,601	2,168,081	
(3)土地	1		16,260,845		15,919,631		16,694,744	
(4)建設仮勘定			379,301		-		336,570	
(5)その他		1,535,428		1,565,038		1,533,510		
減価償却累計額		1,091,504	443,924	1,159,095	405,943	1,121,785	411,724	
有形固定資産合計			29,064,732	68.79	29,155,499	72.80	29,917,906	66.39
2.無形固定資産								
(1)その他の無形固 定資産			56,283		68,676		69,939	
無形固定資産合計			56,283	0.13	68,676	0.17	69,939	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1		2,165,109		2,157,372		1,771,420	
(2)その他			4,038,786		2,943,741		3,408,830	
貸倒引当金			5,652		8		379	
投資その他の資 産合計			6,198,243	14.67	5,101,104	12.74	5,179,871	11.50
固定資産合計			35,319,259	83.59	34,325,280	85.70	35,167,717	78.05
資産合計			42,254,406	100.00	40,050,851	100.00	45,060,683	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 営業未払金		873,467		850,003		3,858,262	
2. 短期借入金	1	2,474,500		4,140,348		3,325,012	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1	1,127,165		701,487		942,697	
4. 一年内償還予定の 社債		-		200,000		100,000	
5. 未払費用		1,059,742		457,207		1,754,582	
6. 未払法人税等		163,867		183,717		36,009	
7. 代引配送預り金		81,301		52,022		105,894	
8. 賞与引当金		667,654		696,542		686,450	
9. その他		953,080		654,343		1,066,196	
流動負債合計		7,400,779	17.51	7,935,672	19.81	11,875,106	26.35
固定負債							
1. 社債	1	2,600,000		2,400,000		2,500,000	
2. 長期借入金	1	3,903,111		1,607,127		2,513,998	
3. 退職給付引当金		4,017,256		3,857,198		3,872,816	
4. 役員退職慰労引当 金		177,840		157,749		194,583	
5. 預り保証金		1,150,337		1,139,163		1,225,651	
6. 連結調整勘定		2,595,702		2,190,051		2,315,832	
7. その他		1,745,342		1,405,683		1,720,817	
固定負債合計		16,189,591	38.31	12,756,974	31.85	14,343,699	31.83
負債合計		23,590,370	55.82	20,692,646	51.66	26,218,805	58.18
(少数株主持分)							
少数株主持分		329,252	0.78	292,883	0.73	292,332	0.65
資本の部							
資本金		2,846,000	6.74	2,846,000	7.11	2,846,000	6.32
資本剰余金		5,120,699	12.12	5,121,126	12.79	5,120,667	11.36
利益剰余金		10,429,905	24.68	11,112,628	27.74	10,903,865	24.20
その他有価証券評価 差額金		51,273	0.12	1,314	0.01	306,937	0.68
自己株式		10,548	0.02	15,747	0.04	14,050	0.03
資本合計		18,334,782	43.40	19,065,321	47.61	18,549,545	41.17
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,254,406	100.00	40,050,851	100.00	45,060,683	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 貨物運送収入		17,001,767			15,860,873			33,075,725		
2. その他事業収入		960,750	17,962,517	100.00	1,444,545	17,305,418	100.00	3,579,799	36,655,524	100.00
営業原価										
1. 運送費		15,868,284			15,014,764			31,069,519		
2. その他事業費		523,297	16,391,582	91.25	1,135,399	16,150,163	93.32	2,747,655	33,817,174	92.26
営業総利益			1,570,935	8.75		1,155,254	6.68		2,838,349	7.74
販売費及び一般管理 費	1		757,467	4.22		754,470	4.36		1,558,176	4.25
営業利益			813,468	4.53		400,784	2.32		1,280,173	3.49
営業外収益										
1. 受取利息		645			516			1,201		
2. 受取配当金		14,124			16,656			55,209		
3. 金利スワップ戻入 益		16,151			18,897			-		
4. 受取保険金及び保 険配当金		-			-			66,385		
5. 連結調整勘定償却 額		293,595			319,311			588,715		
6. その他収益		59,134	383,652	2.14	123,189	478,572	2.77	199,495	911,006	2.49
営業外費用										
1. 支払利息		114,896			94,977			219,739		
2. その他費用		14,769	129,665	0.72	6,170	101,148	0.58	26,179	245,918	0.67
経常利益			1,067,454	5.94		778,207	4.50		1,945,261	5.31
特別利益										
1. 車両売却益		2,772			3,760			6,297		
2. 固定資産売却益		-			179,369			15,438		
3. 投資有価証券売却 益		-			23,803			8,100		
4. 貸倒引当金戻入額		10,091			4,010			9,729		
5. その他特別利益		70,460	83,324	0.46	21,209	232,153	1.34	76,066	115,631	0.32

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)		
特別損失										
1. 車両売却損		3,259			9,107		11,582			
2. 固定資産売却損	2	144,636			9,954		144,104			
3. 固定資産除却損	3	10,468			41,149		14,891			
4. 固定資産評価損		200			-		200			
5. 投資有価証券売却 損		14			622		43			
6. 投資有価証券評価 損		-			1,249		59,558			
7. その他特別損失	4	85,098	243,677	1.36	56,119	118,202	0.68	179,103	409,484	1.12
税金等調整前中間 (当期)純利益			907,101	5.05		892,158	5.16		1,651,408	4.51
法人税、住民税及 び事業税		174,291			189,410		296,030			
法人税等調整額	5	786,131	611,840	3.41	15,353	174,056	1.00	778,153	482,123	1.31
少数株主利益又は 少数株主損失()			3,013	0.02		2,951	0.02		3,366	0.01
中間(当期)純利 益			1,515,928	8.44		715,150	4.13		2,130,165	5.81

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		2,824,038	2,824,038	5,120,667	5,120,667	2,824,038	2,824,038
資本剰余金増加高							
1. 株式交換による増加		2,296,280		-		2,296,280	
2. 合併による増加		310		499		310	
3. 自己株式処分差益		70	2,296,660	-	499	38	2,296,628
資本剰余金減少高							
1. 合併による自己株式処分差益解消		-		38	38	-	
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,120,699		5,121,126		5,120,667
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		8,025,422	8,025,422	10,903,865	10,903,865	8,025,422	8,025,422
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,515,928		715,150		2,130,165	
2. 合併に伴う増加		1,017,668	2,533,596	-	715,150	1,017,668	3,147,834
利益剰余金減少高							
1. 配当金		100,529		168,223		240,806	
2. 役員賞与		28,585		36,200		28,585	
3. 合併による子会社株式償却に伴う減少		-		241,322		-	
4. 連結子会社の範囲減少に伴う減少	1	-	129,114	60,641	506,387	-	269,391
利益剰余金中間期末(期末)残高			10,429,905		11,112,628		10,903,865

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当 期)純利益		907,101	892,158	1,651,408
2.減価償却費		847,629	901,032	1,856,602
3.有形固定資産売却益		2,772	182,889	21,736
4.有形固定資産売却損		147,895	19,061	155,687
5.有形固定資産除却損		10,468	41,149	14,891
6.固定資産評価損		200	-	200
7.有価証券及び投資有 価証券売却益		-	23,803	8,100
8.有価証券及び投資有 価証券売却損		14	622	43
9.投資有価証券評価損		-	1,249	59,558
10.連結調整勘定償却額		293,595	319,311	588,715
11.金利スワップ戻入益		16,151	18,897	33,521
12.退職給付引当金の増 加額(減少額)		176,275	52,882	303,972
13.賞与引当金の増加額 (減少額)		13,706	7,492	32,501
14.貸倒引当金の増加額 (減少額)		10,146	11,807	10,844
15.受取利息及び受取配 当金		14,770	17,173	56,411
16.売上債権の増加額(減 少額)		987,179	2,324,583	740,125
17.たな卸資産の増加額 (減少額)		1,872	1,907,218	1,898,519
18.仕入債務の増加額(減 少額)		772,727	4,388,392	2,998,977
19.役員賞与の支払額		28,585	36,200	28,585

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
20. 預り保証金の減少額		45,871	86,487	29,441
21. 未払消費税等の増加 額(減少額)		40,828	48,322	163,705
22. 未収入金の増加額(減 少額)		-	1,704	193,416
23. その他の流動資産の 増加額(減少額)		19,338	61,824	325,465
24. その他の流動負債の 増加額(減少額)		180,318	6,122	416,188
25. 為替換算差額		-	8,486	-
小計		1,455,313	959,534	2,418,528
26. 利息の支払額		114,896	94,977	219,739
27. 法人税等の支払額		265,580	41,769	518,176
28. 前期損益修正損		-	4,997	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,304,629	1,017,740	2,120,091
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		1,229,180	1,575,645	2,554,770
2. 有形固定資産の売却 による収入		1,520,838	926,293	1,570,278
3. 無形固定資産の取得 による支出		2,047	5,195	20,579
4. 投資有価証券の取得 による支出		-	213	840
5. 投資有価証券の売却 による収入		19,865	67,496	62,847
6. 利息及び配当金の受 取額		14,770	17,173	56,411

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
7. その他の投資の取得 による支出		186,834	6,302	238,423
8. その他の投資の回収 による収入		49,496	63,200	247,698
9. 長期貸付金の回収に よる収入		3,881	3,881	12,063
10. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		-	-	22,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		190,790	509,310	887,315
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		3,140,000	3,962,499	8,204,380
2. 短期借入金の返済に よる支出		4,881,080	3,147,163	8,774,947
3. 長期借入金による収 入		468,100	-	578,290
4. 長期借入金の返済に よる支出		2,038,214	1,148,080	3,721,984
5. 金利スワップ戻入益		16,151	18,897	33,521
6. その他固定負債の減 少額		-	18,897	-
7. 自己株式の取得によ る支出		4,965	1,697	8,466
8. 自己株式売却による 収入		-	-	800
9. 利息の支払金額		114,896	94,977	219,739
10. 配当金の支払額		98,779	167,023	239,056
11. 少数株主への配当金 の支払額		1,750	1,200	1,750
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,515,433	597,643	4,148,953
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		2,020,013	89,213	2,916,176
現金及び現金同等物の 期首残高		2,823,596	801,267	2,823,596
現金及び現金同等物の 合併及び株式交換によ る増加分		893,848	7,120	893,848
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,697,430	719,173	801,267

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5 社 相鉄配送株式会社、株式会社小田急トランスポート、東京通運株式会社、東運サービス株式会社、東京通運関東株式会社</p> <p>上記のうち2002年4月1日に株式交換による東京通運株式会社の完全子会社化に伴い同社および同社の子会社である、東京通運関東株式会社を子会社化、又同日付の東急運輸株式会社との合併により東運サービス株式会社を子会社化したことにより、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち東京通運株式会社、東京通運関東株式会社及び東運サービス株式会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3 社 相鉄配送株式会社、ティーエルトランスポート株式会社、東京通運株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東運サービス株式会社は平成15年4月1日付で東急ロジスティック株式会社と合併し、同日付で東京通運関東株式会社は東京通運株式会社と合併したため連結範囲から除いております。</p> <p>また同日付で株式会社小田急トランスポートはティーエルトランスポート株式会社に商号変更しております。</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち東京通運株式会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5 社 相鉄配送株式会社、株式会社小田急トランスポート、東京通運株式会社、東運サービス株式会社、東京通運関東株式会社</p> <p>上記のうち2002年4月1日に株式交換による東京通運株式会社の完全子会社化に伴い同社および同社の子会社である、東京通運関東株式会社を子会社化、又同日付の東急運輸株式会社との合併により東運サービス株式会社を子会社化したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、相鉄配送株式会社については、平成15年2月12日に持分割合が72.5%から100%になっております。</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち東京通運株式会社、東京通運関東株式会社及び東運サービス株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、従来定率法によっていた建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、当社及び連結子会社（小田急トランスポート、相鉄配送）は、当中間連結会計期間より定額法に変更しました。</p> <p>これは当社グループが当中間連結会計期間より東京急行電鉄株式会社の連結子会社となったことにより、親会社の会計方針に一致させるものであります。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>車輛及び運搬具 3～6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>車輛及び運搬具 3～6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、従来定率法によっていた建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、当社及び連結子会社（小田急トランスポート、相鉄配送）は、当連結会計年度より定額法に変更しました。</p> <p>これは当社グループが当連結会計年度より東京急行電鉄株式会社の連結子会社となったことにより、親会社の会計方針に一致させるものであります。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>車輛及び運搬具 3～6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、東急運輸株式会社と合併したことにより、また合併及び株式交換による子会社の増加により従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）を当連結会計年度より変更しております。</p> <p>また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、東急運輸株式会社と合併したことにより、また東京通運株式会社との株式交換により子会社が増加したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）に当連結会計年度より変更しております。</p> <p>また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度																																										
<p>1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,059,424</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,210,462</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">213,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,483,160</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,075,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,663,252</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> </table>	土地	7,059,424	建物及び構築物	4,210,462	有価証券	213,273	計	11,483,160	短期借入金	2,075,500	長期借入金	4,663,252	社債	2,600,000	<p>1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,354,810</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,803,679</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,272,508</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,499,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,948,140</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> </table>	土地	5,354,810	建物及び構築物	4,803,679	有価証券	114,019	計	10,272,508	短期借入金	3,499,000	長期借入金	1,948,140	社債	2,600,000	<p>1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,387,804</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,415,819</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,817,648</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,822,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,062,925</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> </table>	土地	7,387,804	建物及び構築物	3,415,819	有価証券	14,025	計	10,817,648	短期借入金	2,822,800	長期借入金	3,062,925	社債	2,600,000
土地	7,059,424																																											
建物及び構築物	4,210,462																																											
有価証券	213,273																																											
計	11,483,160																																											
短期借入金	2,075,500																																											
長期借入金	4,663,252																																											
社債	2,600,000																																											
土地	5,354,810																																											
建物及び構築物	4,803,679																																											
有価証券	114,019																																											
計	10,272,508																																											
短期借入金	3,499,000																																											
長期借入金	1,948,140																																											
社債	2,600,000																																											
土地	7,387,804																																											
建物及び構築物	3,415,819																																											
有価証券	14,025																																											
計	10,817,648																																											
短期借入金	2,822,800																																											
長期借入金	3,062,925																																											
社債	2,600,000																																											
<p>2 . 受取手形裏書譲渡高 119,399千円</p>	<p>2 . 受取手形裏書譲渡高 149,911千円</p>	<p>2 . 受取手形裏書譲渡高 96,258千円</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与 231,565千円 退職金及び退職給付引当金 27,115千円 宣伝広告費 13,544千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与 222,024千円 退職金及び退職給付引当金 38,112千円 宣伝広告費 9,498千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与 455,760千円 退職金及び退職給付引当金 49,070千円 宣伝広告費 33,056千円</p>
<p>2. 固定資産売却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 99,703千円 機械装置 43,183千円 その他 1,750千円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 9,854千円 その他 100千円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 144,104千円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 5,066千円 その他 5,402千円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 41,149千円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等 5,215千円 その他 9,676千円</p>
<p>4. その他特別損失の内訳は次の 通りであります。</p> <p>合併一時費用 62,423千円 その他 22,675千円</p>	<p>4. その他特別損失の内訳は次の 通りであります。</p> <p>土地売却に伴う調査費用等 27,170千円 その他 28,949千円</p>	<p>4. その他特別損失の内訳は次の 通りであります。</p> <p>建物等解体費用 20,504千円 その他 95,725千円</p>
<p>5. 法人税等調整額の中に過年度 税効果調整額789,844千円を 含んでおります。</p>	<p>5.</p>	<p>5. 法人税等調整額の中に過年度 税効果調整額509,693千円を 含んでおります。</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1. 12月31日をみなし決算日として いる連結子会社の東運サー ビス株式会社を東急ロジス ティック株式会社が平成15年4 月1日に吸収合併したことで 連結中間純利益を6ヶ月にす る為に東運サービス株式会 社の1月1日から3月31日ま での中間純利益相当額を中間 連結剰余金計算書で一括表示 したものであります。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,259,616</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,348</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">410,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,697,430</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,697,430</u></td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p>	現金及び預金	1,259,616	有価証券	27,348	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(短期貸付金)	410,465	計	<u>1,697,430</u>	現金及び現金同等物	<u>1,697,430</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">691,820</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>719,173</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>719,173</u></td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p>	現金及び預金	691,820	有価証券	27,352	計	<u>719,173</u>	現金及び現金同等物	<u>719,173</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">773,916</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>801,267</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>801,267</u></td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p>	現金及び預金勘定	773,916	有価証券	27,350	計	<u>801,267</u>	現金及び現金同等物	<u>801,267</u>
現金及び預金	1,259,616																											
有価証券	27,348																											
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(短期貸付金)	410,465																											
計	<u>1,697,430</u>																											
現金及び現金同等物	<u>1,697,430</u>																											
現金及び預金	691,820																											
有価証券	27,352																											
計	<u>719,173</u>																											
現金及び現金同等物	<u>719,173</u>																											
現金及び預金勘定	773,916																											
有価証券	27,350																											
計	<u>801,267</u>																											
現金及び現金同等物	<u>801,267</u>																											
<p>2. 合併による旧東急運輸株式会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>合併による旧東急運輸株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,559,453</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,143,766</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,839,195</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,684,618</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,425</td> </tr> </table> <p>なお、合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	流動資産	1,559,453	固定資産	5,143,766	流動負債	3,839,195	固定負債	1,684,618	その他有価証券 評価差額金	41,425	<p>2.</p>	<p>2. 合併による旧東急運輸株式会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>合併による旧東急運輸株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,559,453</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,143,766</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,839,195</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,684,618</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,425</td> </tr> </table> <p>なお、合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	流動資産	1,559,453	固定資産	5,143,766	流動負債	3,839,195	固定負債	1,684,618	その他有価証券 評価差額金	41,425						
流動資産	1,559,453																											
固定資産	5,143,766																											
流動負債	3,839,195																											
固定負債	1,684,618																											
その他有価証券 評価差額金	41,425																											
流動資産	1,559,453																											
固定資産	5,143,766																											
流動負債	3,839,195																											
固定負債	1,684,618																											
その他有価証券 評価差額金	41,425																											

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>3. 株式交換及び合併により新たに連結子会社となった会社資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換及び合併により新たに東京通運株式会社、東京通運関東株式会社、東運サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table data-bbox="247 689 587 896"> <tr><td>流動資産</td><td>2,486,135</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>12,637,326</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,157,614</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,659,029</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>31,295</td></tr> </table> <p>なお、株式交換及び合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	流動資産	2,486,135	固定資産	12,637,326	流動負債	4,157,614	固定負債	6,659,029	有価証券評価差額金	31,295	<p>3.</p>	<p>3. 株式交換及び合併により新たに連結子会社となった会社資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換及び合併により新たに東京通運株式会社、東京通運関東株式会社、東運サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table data-bbox="1054 689 1386 896"> <tr><td>流動資産</td><td>2,486,135</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>12,637,326</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,157,614</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,659,029</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>31,295</td></tr> </table> <p>なお、株式交換及び合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	流動資産	2,486,135	固定資産	12,637,326	流動負債	4,157,614	固定負債	6,659,029	有価証券評価差額金	31,295
流動資産	2,486,135																					
固定資産	12,637,326																					
流動負債	4,157,614																					
固定負債	6,659,029																					
有価証券評価差額金	31,295																					
流動資産	2,486,135																					
固定資産	12,637,326																					
流動負債	4,157,614																					
固定負債	6,659,029																					
有価証券評価差額金	31,295																					
<p>4.</p>	<p>4. 12月31日をみなし決算日とする連結子会社の東運サービス株式会社を東急ロジスティック株式会社が平成15年4月1日に吸収合併したことで中間連結キャッシュ・フロー計算書作成において東運サービス株式会社の1月1日から3月31日までにかかわるキャッシュ・フローであります。</p>	<p>4.</p>																				

(リース取引関係)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具	454,481	247,298	207,182	車両運搬具	542,347	275,812	266,534	車両運搬具	488,794	262,281	226,513
その他	68,300	37,072	31,228	その他	221,584	154,133	67,451	その他	81,569	50,276	31,292
無形固定資産				無形固定資産				無形固定資産			
その他	158,402	96,817	61,584	その他	124,192	74,634	49,558	その他	114,875	62,926	51,949
合計	681,184	381,188	299,995	合計	888,123	504,579	383,544	合計	685,239	375,484	309,754
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		125,742千円		1年内		154,991千円		1年内		130,809千円	
1年超		174,253千円		1年超		228,552千円		1年超		178,945千円	
合計		299,995千円		合計		383,544千円		合計		309,754千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		72,579千円		支払リース料		86,292千円		支払リース料		152,257千円	
減価償却費相当額		72,579千円		減価償却費相当額		86,292千円		減価償却費相当額		152,257千円	

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,517,398	2,428,480	88,918
(2) 債券			
社債	50,000	49,340	660
(3) その他	60,065	61,205	1,139
合計	2,627,464	2,539,025	88,438

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
投資信託		27,348
非上場株式(店頭売買株式を除く)		72,261

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,333,991	2,333,906	84
(2) 債券			
社債	50,000	51,780	1,780
(3) その他	20,000	20,576	576
合計	2,403,991	2,406,262	2,271

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
投資信託		27,452
債券(その他)		100
非上場株式(店頭売買株式を除く)		178,620

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,448,704	1,917,468	531,235
(2)債券			
社債	50,000	50,455	455
(3)その他	60,065	61,200	1,134
合計	2,558,770	2,029,124	529,645

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
投資信託		27,350
債券(その他)		100
非上場株式(店頭売買株式を除く)		67,681

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	1,400,000	83,922	16,151

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	1,400,000	47,655	18,897

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	1,400,000	62,516	62,516

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)自平成14年4月1日 至平成14年9月30日

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,001,767	545,899	414,850	17,962,517	-	17,962,517
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33,194	-	33,194	(33,194)	-
計	17,001,767	579,093	414,850	17,995,712	(33,194)	17,962,517
営業費用	16,644,042	214,164	332,590	17,190,797	(41,747)	17,149,049
営業利益	357,724	364,929	82,260	804,914	8,553	813,468

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(当中間連結会計期間)自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,860,873	554,550	889,994	17,305,418	-	17,305,418
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	11,758	987	12,745	(12,745)	-
計	15,860,873	566,308	890,982	17,318,163	(12,745)	17,305,418
営業費用	15,748,079	318,663	850,637	16,917,379	(12,745)	16,904,633
営業利益	112,794	247,645	40,344	400,784	-	400,784

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(前連結会計年度)自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,075,725	1,086,067	2,493,731	36,655,524	-	36,655,524
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		61,042		61,042	(61,042)	
計	33,075,725	1,147,109	2,493,731	36,716,566	(61,042)	36,655,524
営業費用	32,653,197	429,493	2,367,946	35,450,636	(75,285)	35,375,351
営業利益	422,528	717,616	125,785	1,265,930	14,242	1,280,173

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため重要性はありませんが、当該売上高にかかわる仕入高の重要性が高いため開示しております。

なお、当該取引における期首在庫が1,899,706千円で、総仕入高は1,899,706円で、これにかかる返品高は3,799,412円であります。当該取引は当中間連結会計期間をもって終了しております。

(前連結会計年度)自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

	欧州	計
海外売上高	1,727,509千円	1,727,509千円
連結売上高	-	36,655,524千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.7%	4.7%

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため重要性はありませんが、当該売上高にかかわる仕入高の重要性が高いため開示しております。

なお、当該取引における総仕入高は4,672,688千円で、これにかかわる返品高は1,045,472千円あります。

期末在庫が1,899,706千円であるため、この取引から生ずる利益はありません。

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 欧州区分に属する国または地域は、ドイツであります。

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度						
<p>1株当たり純資産額 652円53銭 1株当たり中間純利益 53円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 648円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 652円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 12円01銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 648円93銭	1株当たり純資産額 652円89銭	1株当たり中間純利益金額 12円01銭	1株当たり当期純利益金額 25円28銭	<p>1株当たり純資産額 678円64銭 1株当たり中間純利益 24円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 660円14銭 1株当たり当期純利益 74円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計期間年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は、軽微であります。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 648円93銭	1株当たり純資産額 652円89銭							
1株当たり中間純利益金額 12円01銭	1株当たり当期純利益金額 25円28銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,515,928	715,150	2,130,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,585	36,200	36,200
(うち役員賞与)	(28,585)	(36,200)	(36,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,487,343	678,950	2,093,965
期中平均株式数(千株)	28,059	28,042	28,055

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>平成15年5月23日開催の取締役会決議により、平成15年10月1日をもって当社の完全子会社東京通運株式会社を吸収合併する合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、商法第413条ノ3に基づく簡易合併方式をとり、商法第408条第1項の定める株主総会の承認は得ずに行うことといたします。</p>	<p>当社は平成15年1月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年4月1日をもって東運サービス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、平成15年5月23日開催の取締役会決議により、平成15年10月1日をもって当社の完全子会社東京通運株式会社を吸収合併する合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、商法第413条ノ3に基づく簡易合併方式をとり、商法第408条第1項の定める株主総会の承認は得ずに行うことといたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。